

議会だより



力のかぎり レガツ田
よかつた がんばった

泥カップあいとうレガツ田（昨年8月撮影）

Contents

- 6月定例会一般質問……………2
- 委員会のうごき……………10
 - 審議議案の一覧……………12

平成22年

第22号

8月1日発行

一 質 問

市の病院等整備計画は 県が主導すべきでは

東近江市民クラブ

加藤 正明



問 東近江市病院等整備計画実現において、財政支援も含め県の責任と主導を明確にすべきであり、財源や寄附講座終了後の医師・看護師確保の目途は。

また蒲生病院の病床ゼロは計画と矛盾しているのでは。

答 県には計画実現への財政支援は期待できませんが、寄附講座実施の4者協定を調印に取り付けて頂き、また有利な財源を活用できるよう国との折衝役をお願いしています。医師確保は、平成26年度以降6年間の寄附講座を国立病院機構と市で継続し、看護師は国立病院機構が確保に努めて頂きます。

蒲生病院は、寄附講座開設後の医師数や診療体制、受診動向の調査を行ない、結果を踏まえ判断します。

問 公民館の指定管理委託費と「まち協」への交付金の考え方。

答 社会教育法に基づく

東近江市民クラブ

大澤 貢

逆行 子育ての危機



改修に向けて動きだした、垣見隧道

問 幼稚園通園バスを継続すべきでは。

答 蒲生幼稚園通園の安全対策として、送迎用駐車場の舗装や園舎までの送迎用通路を整備し、県道との坂道の改良をしました。

バス通園通学検討委員会では、市民の公平性の観点から市内全域の幼稚園で保護者送迎とする市の中、議論して頂きたいと考えています。

問 支所の人員配置を含む23年度以降の在り方は。

答 本庁と支所との役割分担を検討中で、この結果を踏まえて公共サービスの方向性を決めます。人員配置は、人口規模を配慮して検討します。

問 支所の人員配置を含む23年度以降の在り方は。

答 公民館事業の経費と新たに加わる住民自治活動の支援業務相当分を計上しますが、公民館事業は検討を踏まえ精査します。

まち協への交付金は3年間延長し、24年度までとします。

問 湿田対策等の水田活用をするための米粉活性化計画は。

答 米粉対策については、麦・大豆等の転作作物の作付け不適地とされた地域に適用するものとして、米粉の需要や地域の要望等に合わせ的確な対応を行います。

問 垣見隧道整備事業の今後のスケジュールは。

答 本年度で予備設計を行い、道路の線形、構造改良費用等についての比較検討やJRの仮設工法等の検証を行います。

問 地産地消を重視した米粉を学校給食に取り入れる考えは。

答 学校給食には米粉パンを採用し、食材費や栄養価バランスを考えながら、本年度は2回取り入れる計画をしています。

米粉パンは通常のパンよりも高くつきますが、

26年度末の完成を目指します。

東近江市民クラブ 川南 博司

農家の安心まだまだ遠く

東近江市産米粉の利用を検討していきます。

東近江市議会だより 第 22 号 2



— 質問 —



市主催のデジタル放送説明会

地デジ放送完全移行の対策は万全か

東近江市民クラブ 周 防 清 二

問 地上デジタル放送移行が来年7月に迫った中、

市辺駅中心に半径約3kmにある市内の難視聴地域への対応は。

答 今年の2月、総務省

は新たな難視聴地域を指定し、ケーブルテレビ加入の初期費用をNHKと合わせ最高5万8千円助成する制度が創設され、またスマイルネットでは地上デジタル放送をアナログに変換して、平成27年3月まで放送することを決定しました。

市としては、説明会を開催するとともにスマイルネットが対象地域で啓発・相談のための戸別訪問の実施に協力します。

答 雪寒対策や災害対応に協力頂いている業者には、地域貢献の実績を加算した格付評価を採用して地元業者の育成に配慮

また昨年4月に同じ趣旨の要望書を受け取りながらなぜ一年以上放置したのか。

答 雪寒対策や災害対応に協力頂いている業者には、地域貢献の実績を加算した格付評価を採用して地元業者の育成に配慮

しております、また入札執行につきましては、公平・公正・経済性の確保から、より透明性の高い競争入札になるよう配慮しています。

要望は毎年同じ内容で出されているものです。

市長選での市民公約の整合性は

東近江市民クラブ 畑 博 夫

問 任期中に借金百億円以上の削減と行財政改革を掲げていたが、多額の事業が自白押しのなか実現可能なのか。

支所に予算と権限を譲渡し地域のことは地域で解決と言っているが、支所の縮小・まちづくり協議会予算削減の現状をみるとそのように映らないのです。

答 任期中の借金百億円以上削減については、現在の普通建設事業費規模を抑えたとしても、地方交付税の不足を補填するための臨時財政対策債の借入もあり、削減は難し

いものと考えています。

次に希望都市づくり行動計画の中でも、委員の関心が高く、重要度が高かった支所については、

その機能が十分果たせるよう、本庁との役割分担を横断的に整理し、本

庁と支所とのしつかりし連携の構築が必要であると考えます。現在プロジェクト会議を設置し、検討を進めています。

また、まちづくり協議会については、交付金の内容を見直し、提案型補助金を創設する中で、自立に向けた支援を図ります。

発掘された永源寺相谷熊原遺跡

東近江市民クラブ 河 並 義 一



発掘された日本最古級の土偶

問 永源寺相谷町で、一万三千年前の縄文時代草創期の竪穴住居跡と最古級と言われる女性像の土偶の出土は、貴重な大発見となった。

当地は中山間整備事業中で、県の考え方も定まつていながら、市長の思いは。

このようないいが、市長の思いは。

このようないいが、市長の思いは。

このようないいが、市長の思いは。

問 石榑峠トンネルの開通が現実のものとなってきたが、道の駅設置における進捗状況は。

答 道の駅構想に関する説明会を行い、また地元セプト作り、意見交換会も計画されていますが、具体的な構想がまとまりていませんのが現状です。

来春の供用開始に向けて、国道の冬季雪寒対策と併せて休憩施設についても、場所等も含め協議を進めます。



一般質問

安心できる農業政策を

東近江市民クラブ 中村 肇



不安の中で、大豆の播種作業

問 希望都市づくり行動
計画には農業農村に関する政策や展望が示されていない。市政の中で農業農村の位置づけと振興策は。

答 本市は県下でも有数の穀倉地帯であり、農業の振興については大変重要な役割を担っています。市の総合計画の中では、地域の活力を生み出すまちづくりの柱として位置付けており、農業政策や社会経済情勢の変化を踏まえ、市としての農業振興の方向が示せるよう見直し、策定を進めていきたいと考えています。

問 経年劣化していく農業施設、水利施設に市としては今後どのように対応して行くのか。

答 農業水利施設については今後いかに効率的効果的に施設の保全更新を進めしていくかが全国的な課題となっています。

答 農業水利施設については今後いかに効率的効果的に施設の保全更新を進めしていくかが全国的な課題となっています。

答 整備計画にあるように、60床から0床かの判断をしなければなりません。蒲生地区まちづくり協議会からの報告については、市の地域医療体制確立事務にさせてもらいます。

問 東近江市病院等整備計画では、2市立病院は中核病院など急性期医療機関の後方支援施設として、重症性期から回復期患者を積極的に受け入れることとしている。

答 プロの芸術家の声を聞き、生の舞台芸術に触れ、参加しながら学ぶことは子どもたちの情操をよりいっそう豊かにするものです。昨年度は小学校2校、今年度は1校が参加します。

蒲生病院も60床が必要

公明党 村田 せつ子



湖東第二小学校で行われた体験学習

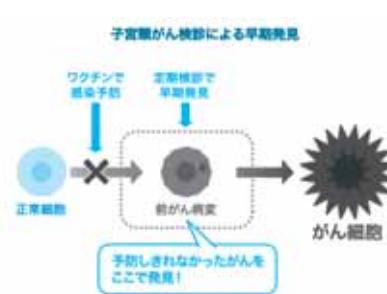
介護予防、がん教育の推進を

公明党 竹内 典子

問 学校教育の中で、がんなどのような病気かを知り、学び、また生徒だけでなく保護者にも普及啓発する機会を持つてみては。

答 六月県議会において、現行の認可基準の緩和を受け、年内を目途に検討を進めるとの前向きな答弁があり、状況を見守つていく考えです。

問 子宮頸がん検診による早期発見



問 コミュニティセンターノーの指定管理導入のメリットと先行地区へのサポートは。

答 メリットは今まで以上に地域の目線に立った柔軟な管理運営や、事業展開が可能になることが期待できます。また、新たな業務が発生しますが、円滑に行えるようきめ細かな指導、アドバイスを行い全面的に支援します。

問 介護ボランティア活動に参加された65歳以上の方にポイントを付与し、介護保険やサービス利用料を軽減する「介護支援ボランティア」制度の導入を。

答 子ども達はがんそのものについても、発達段階に応じて学んでいます。保護者への普及啓発について有効な方法を考えます。

ブロック塀等の増設に注意

市政会 杉田米男



建築基準法の適用がされるブロック塀

建築基準法の適用を受けている場合がありますので注意が必要です。

問 建築確認申請業務の現状と指導的対応は。

答 建築基準法第七条により、工事を完了したときは、建築主が検査の申請をしなければならないとなっていますが、過去においては完了検査を受けない建築物も多く存在しています。そのため、市に提出のあつた確認申請で、完了検査を受けていない建築物については、検査を受けています。監理者に通知しています。

問 建築の完了検査後に、塀等を設けられるケースが見受けられますか。

路幅員が4mに満たない建築基準法上の道路についても、防火避難の観点から道路後退が必要です。特にブロック塀については建築基準法の適用を受けます。

建物の完了検査後、塀等を設けられるケースが見受けられます。ただし、適合していないものについては是正指導等を行っています。

問 建築基準法廃止の理由と湖東第一児童館活動の中から育つたジャグリングチーム（大道芸）に対する支援は。

園児や小学校児童の通学道路で、しかも目の不自由な方が白線を頼りに歩いておられる道路の白線が消えている場合の判断は。

児童館の重要性が何故わからぬ

市政会 岡崎嘉一



廃止が検討されている児童館

問 道路や河川に対する自治会要望について、実施の判断基準は。

実施については同じ目線で判断を行い、予算や緊急性を考慮しながら、安全が図られるよう整備を行っています。ラインや交通安全施設の整備については、一定規模の事業量をまとめ発注しておきます。

問 間伐材による災害対策、有効利用、出荷の森林組合の協力体制は。



間伐材を利用したバス停のベンチ

問 間伐材による災害対策、有効利用、出荷の森林組合の協力体制は。

これまでには切り捨て間伐が主流であったが、京都議定書における森林吸収源の地球温暖化対策として間伐材が見直されているところから、間伐材の搬出に県の補助制度及び市単独事業に取り組んでいます。

問 間伐材による災害対策、有効利用、出荷の森林組合の協力体制は。

間伐材の出荷については、森林組合に頼らざるを得ないのが現状であり、永源寺地区において平成21年度は450m³以上の搬出をしていただき間伐材利用促進補助金や里山エリア再生交付金事業で作業路網の補助をする一方、木材市場や県外建材業者へ販売を推進しています。

間伐材の更なる活用を

市政会 西野哲夫

き、公共性の高い施設に木製品を導入することに

対して支援されており、

ちょこっとバスの停留所

ベンチ等もこの補助を利

用しています。

間伐材を利用した活動は、県の木製品利用促進事業実

社会体育施設の今後は

新政会 北 浦 義一

問 市内3温水プールは地域的バランスもよく、必要な施設であると思うが、どうなるのか。

また、ドラゴンカヌーの大会はどのような方針で取り組むのか。



健康意識が高まる中、多くの市民が利用です。

問 五個荘伝統的建造物群保存地区内で市内の物産販売店出店の協力は。

答 五個荘農村環境改善センターに観光協会事務局を移転し、物産の展示、販売を行い情報発信の拠点になるよう準備を進めています。

問 各イベントに福祉ボランティアが必要ではないか。

答 ボランティアアグループの立ち上げは考えていませんが、誰もが楽しんで頂けるよう参加しやすい、心くばりのできる仕組みづくりを考えます。

問 五個荘伝統的建造物群保存地区内で市内の物産販売店出店の協力は。

答 五個荘農村環境改善センターに観光協会事務局を移転し、物産の展示、販売を行い情報発信の拠点になるよう準備を進めています。



いつも満車の東庁舎前駐車場

観光行政の発展戦略は

新政会 前 田 清 子



守りたい 大切な伝統文化施設

問 本庁への来庁者は日々非常に多く、本庁の東駐車場も東庁舎前駐車場も日によっては満車になり困り果てておられる来庁者も多く見受けられる。中には子どもさんを乗せてこられ、大変困っておられる方も多く、これから暑い日が続くことを考えれば大変である。

職員の駐車場の扱いと、駐車場チエックシステムはどうのよになされているのか。他市では、職員の駐車場使用料金化システムを導入し、駐車場の管理費及び整備にかかる費用に役立てておられる。

本市は、通勤費を支給され、駐車場料金はとらず、止めたい放題。市民の税金で作った施設で、こんなやり方でいいのか。職員より駐車場料金を徴収するべき。

駐車場利用については、来客用の駐車場を一定確保した上で、通勤距離が2km以上の職員に利用を認めています。利用に当たっては、通勤車両の届出と、駐車証としてステッカーを交付し、駐車許可車両であることを表示しています。今後は、環境に配慮し、公共交通機関や自転車の利用を促進していきます。

また、現状の来客用駐車場の確保が妥当かを検討してまいります。

行政職員の駐車場使用料を徴収すべき

新政会 寺 村 義 和



一般質問



支所は重要度Aランクのはず

支所を充実させ旧町の振興を大切に

日本共産党議員団 野田清司

問 市長が諮問した希望都市づくり委員会も支所は重要度Aランクとし、判断や権限は地域の事情に応じた配分で、一律でない地域自治を求めている。

市は来年度から窓口業務のみとする方針をやめ、少なくとも地域振興、市民生活、福祉業務は残し住民サービスを守るべきでは。

答 提言に異論はなく、本庁と支所職員でチームを立ち上げ検討を進めています。支所職員の急激な減員はしません。

問 農家の戸別所得補償モデル対策は、基盤整備や鳥獣害対策の予算を削り財源に充てるなど、関係者から混乱や不信の声が広がっているが、市の対応と施策の充実が必要では。

答 市としても国・県に

対し予算の増額を要望し、また市で補完できるものを見極め対応を考えます。

自治体病院の役割は

日本共産党議員団 田郷正

問 自治体病院は、住民の命と健康を守る砦としてまちづくりの拠点であつて重要な財産。

市長の自治体病院の役割に対する考えは。

答 長浜市の指定管理は本市同様まちづくり協議会が受託しており、考え方や効果などが先進事例と考えます。

地域で話し合いをしていただく期間もあり、市の方針の受け入れは充分可能と考えています。

問 医師確保は病院や市だけではできない。滋賀県の医療水準は、西日本最低。原因是、これまで他府県に医師派遣を頼り切ってきたことと、県独自で医師養成機関を作つてこなかつたことにある。

県独自の医師確保策を求めるべきでは。

答 中核病院での寄附講座が、県の医師養成モデルになればよいと考えます。県へ医師確保策を要望していきます。

問 なぜ、蒲生病院は60床の病院か、〇床の診療所なのか。

入院はできるのか。

答 入院の要否は医師が判断されるものと考えています。蒲生病院は中核病院まで15分程度の距離にあること急性期から復期の患者さんは圏域の民間病院も含め医療体制の連携を図ることになります。

問 旧労働金庫八日市支店の土地・建物等の購入購入後の利用計画は。

答 近畿ろうきん八日市支店跡地の土地活用については、購入予定地が本



0か60か！蒲生病院

旧労働金庫八日市支店の購入後の利用計画について

日本共産党議員団 山中一志



意見が交わされた ろうきん跡地

現西庁舎にも隣接しているため、将来的な本庁舎周辺の、一体的利用も視野に入れて、今回購入しようとするものです。

現在の本庁舎内の執務環境は職員増により手狭な状態であり、当面は、執務環境の改善や会議室確保のための活用を検討をしています。

答 現状、庁舎いろいろな課題をかかえているので、そういう中で使っていきたい。将来については未定です。

問 本来は具体的な事業計画があり、購入すると

そもそも四千万円弱の買物する場合、そんないかげんな話では市民の理解が得られないのではないか。目的・優先順位を考えると、事業仕分けでは購入の必要性は低く具体性のない先行取得として廃止となるのでは。

答 現状、庁舎いろいろな課題をかかえているので、そういう中で使っていきたい。将来については未定です。

『口蹄疫』対策と、今後の支援について

民主党東近江議員クラブ 横山榮吉



東近江が誇る近江牛

また今後、市の廃止施設等を畜産農家などが再利用しての『まちづくり』を進めることを検討します。

問 市内に万一感染が確認された場合の対象畜産農家数、総頭数などの現況把握と、市単独での対策費を含む経費は十分に考えているのか。

また、今後は市の廃止

施設等を畜産農家へ貸出し再利用する『近江牛ブランドのまちづくり』を考えられないか。

答 現況把握も完了しておらず、国や県の支援に併せて不足部分の対応や人的支援を考えております。対策費についても被害状況を見ながら迅速な対応をしていきます。

問 西澤マニフェストの『行財政改革』に取組まなくてはならない時期に「近畿ろうきん八日市支店跡地購入予算」が計上されているが土地活用の目的は。

問 跡地は本庁南側公園と接しており、本庁舎内も執務環境が職員増により手狭な状態なため、執務環境改善、会議室確保、本庁舎耐震化工事施工に伴う執務室など将来的に一体的利用を視野に今回購入しようとするもので



各施設にある受変電設備

施設の統廃合のルールと査定基準を問う

民主党東近江議員クラブ 市木徹

問 公の施設の統合・廃止・運営の変更についてどのようなルールで進めていくのか。

答 支所業務については窓口業務と市民相談窓口とする方針で、府内プロ

ジェクトチームで検討している。公の施設統廃合は、市民の痛みを伴うことから市民参加のことで議論が必要と考えています。

問 耐震化工事等、大規模工事が控えているなかで、施工業者と協議のできる専門の行政

答 電気保安協会を優先したものではなく、電気管理技術者や電気保安協会など指名登録業者による見積競争入札を受けて委託契約をしています。

問 市道小幡竜田線の工事については、御幸橋交差点の渋滞対策の一環や近江鉄道五箇荘駅まで大型観光バスのアクセスのためであると聞いている。

工事が完了すれば生活道路である愛知川沿道の五箇荘奥町内を多くの車が通行すると考ふられる。また、近隣に五箇荘中学校があるため、通学時の安全対策が必要だが現時点でどのように考ふておられるのか。

答 市道小幡竜田線は19年度より交付金事業にて

道路整備(安全対策について)

無会派 大橋保治

道路整備を進めています。

現在は一級河川を横断する橋梁工事を実施しています。

この道路が完成しますと、市道小幡奥線を経由し、



安全対策が必要とされる交差点整備

道路整備を実施していきます。現在は一級河川を横断する橋梁工事を実施しています。この道路が完成しますと、市道小幡奥線を経由し、

市内中心部へ

連絡する道路

となります。五箇荘奥地先につきましては、奥村神社の交差点や未改良区間があり、供用開始に合わせて、通学路や現施設を点検し、ラインや標識等の安全対策を実施していきたいと考えています。





一般質問

国策による行財政への影響は

無所属 石原藤嗣

問 子ども手当や、農家戸別所得補償制度等によつて市の歳入財源や、今後の市民生活に影響しないか。

答 政策実現のためには、各種事業の廃止、縮小や税政策度の抜本改革による新たな負担増も考えられます。市民生活や本市の財政運営に大きな影響が及ぶ、各種施策や国庫補助・負担金、地方交付税等の制度改正には十分注意を払いながら、引き続き健全財政に努めていきます。

問 東近江市病院等整備計画を実行するための財源について国及び他の地方公共団体と均衡をとるよう、地方公務員法で要請がある

答 政策実現のためには、二十億円以内で、休日急患診療所等の整備費を含めても三十億円以内で収まると考えています。

職員の給与と手当の水準は

無会派 大洞共一

問 3月議会で、給与について国及び他の地方公共団体と均衡をとるよう、市の給与と手当の比率

答 政策実現のためには、二十億円以内で、休日急患診療所等の整備費を含めても三十億円以内で収まると考えています。

は平成20年度で90%超、22年度で約68%であるが、どう感じているのか。
市独自の給与削減は20年度決算で1・7%であり、県の6%に比べ少ないが、県と均衡をとる考え方。
地方公務員法の第24条第3項に規定されています。

答 地方公務員法の第24条第3項に規定されています。

職員手当には、民間企業の場合市町村から給付など協議を行い、国庫補助金、交付金、合併特例債などを活用し財政負担の軽減へ配慮を行ったことと考えています。

国立病院機構滋賀病院が運営を行う方向で合意しているのですが、運営費については基本協定が未締結であり、確定していません。

削減状況上位団体は「本給カット」が実施された団体と推察しますが、給料の比較はラスパイレス指数で比較されるものであります。

給料カットは職員の士気に関わるので、県内他市の状況を入手し、慎重に対応する必要があるとを考えます。

地域医療問題特別委員会

委員長 川南博司

東近江市立病院等整備委員会が2月に発足、5回にわたって検討されてきました。4月以降、その内容等について4月26日と6月9日に地域医療問題特別委員会を開催しました。その経過と状況を報告します。

地域医療体制をどのように立て直すか、病院等整備委員会に特別委員会から議会代表として3名が出席をしています。

これまで4回の検討結果をまとめた提言書を4月30日に市長に提出。市はこれを受けてパブリックコメントを実施し、5月23日には住民説明会を開催し意見を求めました。

特別委員会では、6月9日に東近江市立病院等整備計画や整備概要について市の考え方、パブリックコメントの実施状況と住民説明会の質疑内容等について説明を受け、中核病院、2市立病院が果たす役割や機能、さらには全体像が見えている部分、見えていない部分を含め議論しました。

国家公務員の平均給与額を100としめた場合の地方公務員の指数

事項について、4月26日の特別委員会で協議をしました。加えて、翌日開催の第4回病院等整備委員会で方向性が確定する為、特別委員会の委員が傍聴し確認しました。

施設整備計画は国立病院機構滋賀病院を中核病院と位置づけ、施設320床中、120床分を市が財政負担する。寄附講座を開設後に、中核病院の医師数や診療体制、さらに患者の受療動向の調査を行い、その結果を踏まえ中核病院の診療体制が確立した後、同様の調査を能登川病院、蒲生病院で実施し、新診療体制へ移行される予定です。

今後、事業が進む中でその都度、方向性の報告を求めると共に、地域医療を守るために、当委員会は閉会中も必要に応じて委員会を開催し審議を継続していきます。

委員会のうごき

議会運営委員会

開かれた議会を

目指して

委員長 河並 義一

4/21~23

4月21日から23日にかけ「議会改革」及び「議会運営」をテーマに京丹後市、姫路市、倉敷市において行政視察を行いました。

まず、京丹後市ですが、人口6万2千人、議員数は24人です。平成18年に「市民に身近な信頼される議会」を目指して議会改革特別委員会を設置し、その後、議会基本条例を制定して議会改革を進められています。

市民の関心が高い質問事項を3日前に新聞折込で告知され、一問一答方式を導入されています。また、毎定期会閉会後に旧町単位で報告会を開催され、開かれた議会を目指し情報公開や説明責任をしっかりと果されています。

次に姫路市ですが、人口53万6千人、議員数は

49人です。議会改革については、平成5年より早くから取り組んでおられ、ケーブルテレビ、インターネットでの本会議生中継と録画配信をされ、さらには、質問通告事項を本会議開会日前日に新聞広告で掲載されています。議会費の削減については、議長交際費の削減や海外視察の全面的廃止等です。

次に倉敷市ですが、人口47万9千人、議員数は43人です。昨年、市民病院の医師不足に対する特別委員会を立ち上げ、自治体病院の改革プランを策定し、国へ提出されています。

以上3つの市を視察し、これらの取り組みを参考にして、市民に開かれた議会運営を進め、これから的新しいまちづくりに努めてまいります。

総務常任委員会

市民との協働のまちづくり

委員長 中村 肇

5/18~19



那覇市で説明を受ける委員

した。

19日、浦添市の電算システム構築に関する取り組みについて、視察を行いました。

自治体の情報システムの導入と運用は欠かせないものですが、システムの導入により業務の改善や作業効率は高められたが経費は変わらず、むしろ高くなっているのが現状です。

同市は、市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、自治と協働のルール策定事業を平成20年度に実施され、その後関係各課の連携により「那覇のまちを考える実践講座」等、自治基本条例策定に向けた事業を実施されています。今回は「自治と協働のルール策定事業」の内容と自治基本条例策定までの経過を研修しました。

まちづくりは前段階が大切であり、まずは協働のルールの土台作りとして「ともに知り合い・学ぶ」ことから始め、協働

システム構築の改善により大きな効果が期待できるとのことでした。

これらの取り組みを参考に、市民との協働のまちづくりや効率的な業務システムに関して、今後も更に推進しなければならないと考えています。

福祉教育こども常任委員会

生きがいを
福祉の輪で

委員長 大澤 貢

5/19~21

5月19日、障がい者の就労支援の取り組みについて、兵庫県明石市を視察しました。

市役所内に福祉コンビニの設置と作業所の開設を行い、障がい者の就労支援をされています。一般的のコンビニで扱う商品のほか、障がい者団体の商品を販売し、販路の拡大と增收を図つておられます。

障害者作業所は各課から依頼で印刷物封入、古紙回収や公用車の洗車など全庁的に軽作業の請負いなど、仕事に意欲をもつて取り組んでおられるということができました。雇用契約期間が2年間のため、その後の就労に繋げていくのが課題のようです。



市役所内にある福祉コンビニ

5月19日、障がい者の就労支援の取り組みについて、兵庫県明石市を視察しました。

市役所内に福祉コンビニの設置と作業所の開設を行い、障がい者の就労支援をされています。一般的のコンビニで扱う商品のほか、障がい者団体の商品を販売し、販路の拡大と增收を図つておられます。

障害者作業所は各課から依頼で印刷物封入、古紙回収や公用車の洗車など全庁的に軽作業の請負いなど、仕事に意欲をもつて取り組んでおられるということができました。雇用契約期間が2年間のため、その後の就労に繋げていくのが課題のようです。

出され、当初から市が携わりながら15年度から順次、地区単位に地域コミュニティ協議会の設置、18年度には小学校区単位の旧公民館41館を教育委員会から市民部に移管し、コミュニケーションセンターとして地域の活動拠点としています。19年度から指定管理者制度を導入し、現在51箇所まで拡大されています。生涯学習については、教育委員会との間で事業委託契約をされています。

21日、コミュニケーションセンターの指定管理にかかる取り組みについて香川県高松市を視察しました。

同市は、平成14年に連合自治会連絡協議会から地域コミュニティ構築支援等に関する要望書が提出されました。

委員から「公民館は生涯学習の拠点から後退していないか」との質問に、「企画をセンターワーク숍で行っているので、地域のニーズにあつた講座内容を行うようになり前に進んでいる。毎月1回、生涯学習関連の研修会を行っている。また、「当初、切り替えた時点に問題はなかったのか」との質問についている。」また、「当初、切り替えた時点に問題はなかったのか」との質問に、「準備段階から研修会を実施しサポートしている」とのことであり、行政のバックアップの必要性を実感したところです。

産業建設常任委員会

観光政策・商店街振興・市街地活性化に向けて

委員長 周防 清一

5/18~20

5月18日、徳島県美馬市を訪れ、うだつの町並みを生かした観光の取り組みについて視察しました。

本瓦葺大屋根に、壁は土蔵のようなく塗られ、漆喰仕上げの重厚な作りで、当時の榮華を物語っています。

委員から「公民館は生涯学習の拠点から後退していないか」との質問に、「企画をセンターワーク숍で行っているので、地域のニーズにあつた講座内容を行うようになり前に進んでいる。毎月1回、生涯学習関連の研修会を行っている。また、「当初、切り替えた時点に問題はなかったのか」との質問についている。」また、「当初、切り替えた時点に問題はなかったのか」との質問に、「準備段階から研修会を実施しサポートしている」とのことであり、行政のバックアップの必要性を実感したところです。

19日、愛媛県喜多郡内子町を訪れ、景観計画の取り組みを伺い、重要伝統的建造物保存地区である八日市・護国地区と道の駅農産物直売所の視察を行いました。

伝統的建造物保存地区以外の景観を保全する手立てがなく、魅力のない町になることを危惧されていた町は、市街地から農地まで全域を景観法の対象とした「景観まちづくり計画」を平成21年9

5月18日、徳島県美馬市を訪れ、うだつの町並みを生かした観光の取り組みについて視察しました。

本瓦葺大屋根に、壁は土蔵のようなく塗られ、漆喰仕上げの重厚な作りで、当時の榮華を物語っています。

5月18日、徳島県美馬市のうだつの町並み

20日、香川県高松市を訪ね、商店街の取り組みについて、丸亀町商店街を視察しました。

高松市の市街地再開発事業は、老朽化した低層建築物が密集し、生活環境などが悪化した地区において、敷地を共同で利用して中高層の建築物に建て替え、併せて広場や公園などの確保や、道路など公共施設の整備を一括して実施するもので、快適で安全なまちに再生することを目的とされています。

以上調査事項を参考に風景づくり条例や観光政策、商店街振興、中心市街地活性化など、これらの中でも、地域の個性を積極的に認め、単なる景観計画でなく、自ら考え、決めて取り組む住民主体の景観まちづくりとして、内子町の自治体としての能力やまちづくりの主人公である町民の力量を試そうとされています。

月に策定されました。地域の個性を積極的に認め、単なる景観計画でなく、自ら考え、決めて取り組む住民主体の景観まちづくりとして、内子町の自治体としての能力やまちづくりの主人公である町民の力量を試そうとされています。

6月定例会で審議した議案

議案番号	件 名	審議結果
46	専決処分事項の承認を求ることについて（平成21年度東近江市一般会計補正予算（第9号））	全員賛成 承認
47	専決処分事項の承認を求ることについて（平成22年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第1号））	全員賛成 承認
48	専決処分事項の承認を求ることについて（東近江市税条例及び東近江市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	全員賛成 承認
49	専決処分事項の承認を求ることについて（東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について）	全員賛成 承認
50	平成22年度東近江市一般会計補正予算（第1号）	賛成多数 可決
51	東近江市職員の育児休業等に関する条例及び東近江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
52	東近江市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
53	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
54	東近江市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
55	東近江市あいとうエコプラザ菜の花館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
56	東近江市保健センター条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
57	東近江市立小・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
58	東近江市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
59	東近江市風景づくり条例の制定について	全員賛成 可決
60	滋賀県自治会館管理組合規約の変更につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
61	滋賀県市町村職員研修センター規約の変更につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
62	東近江行政組合規約の変更につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
63	滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
64	東近江市固定資産評価員の選任につき同意を求ることについて	全員賛成 同意
65	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求ることについて	全員賛成 同意
66	市立八日市西小学校耐震補強・大規模改修工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
67	市立湖東第一小学校耐震補強・大規模改修工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
68	市立愛東中学校耐震補強・大規模改修・給食受入整備工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
69	東近江市立八日市南小学校移転改築工事（建築工事）変更請負契約の締結につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
70	東近江市立八日市南小学校移転改築工事（電気設備工事）変更請負契約の締結につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
71	東近江市立八日市南小学校移転改築工事（機械設備工事）変更請負契約の締結につき議決を求ることについて	全員賛成 可決
72	農業・農村の活性化に関する意見書	全員賛成 可決
請願第2号	国旗・国歌の取り扱いに関する請願書	継続審査
請願第3号	県立高校の統廃合に関する請願書	継続審査
請願第4号	農業・農村の活性化に関する請願書	全員賛成 採択

す。豚の靈よ安らかれと祈りま
らることを願いつつ、牛・
國を挙げ万全の策が講じ
対策について國の関係機関
へ要望いたしました。

東近江市議会は、口蹄疫
安な日々がいつまで続くの
殺処分を行つても抜け穴が
かを徹底的に洗わないと、
何が感染に関与しているの
ワクチンに頼りすぎるのは
は危険だと思います。
これだけ広がった原因は、
人の移動か飼料か動物か、
県内の経済的な被害も甚大
ダメージを受けられ、宮崎
和牛日本一のタイトルも
立ち、国・県・JAもそれ
ぞの立場で食い止めに全
力を傾注されています。

和牛日本一のタイトルも
ダメージを受けられ、宮崎
県内の経済的な被害も甚大
です。

口蹄疫は、誰も予知でき
なかつた異常事態です。畜
産農家・獣医師らが陣頭に
立ち、国・県・JAもそれ
ぞの立場で食い止めに全
力を傾注されています。

編集後記